

## 財務諸表に対する注記

令和8年3月31日

### 1.重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…建物、建物附属設備、構築物について定額法、什器備品、車両運搬具について定率法を採用している。減価償却の時期は、取得年度の取得月からとしている。

ソフトウェアについて、社内利用可能期間(5年)で均等償却している。

#### (3)引当金の計上基準

賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2.貸借対照表の注記

#### (1)会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	170,112,839	662,924,660	120,008,368	△ 53,796,575	899,249,292
固定資産	36,346,834	367,982,223	637,709,981	0	1,042,039,038
総資産	206,459,673	1,030,906,883	757,718,349	△ 53,796,575	1,941,288,330
流動負債	181,805,480	4,166,411	539,496	△ 53,796,575	132,714,812
固定負債	32,485,758	238,258	917,206	0	33,641,222
総負債	214,291,238	4,404,669	1,456,702	△ 53,796,575	166,356,034
純資産	△ 7,831,565	1,026,502,214	756,261,647	0	1,774,932,296

(2) 使用拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産 取得時期
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	
1	有形固定資産 什器備品	トレーニングマシン等	公益目的事業に供している ※公2	23,406,138 円	9,239,633 円	724,350 円	0 円	14,890,855 円	
2	有形固定資産 什器備品	審判台等	公益目的事業に供している ※公1	320,842 円	76,857 円	0 円	0 円	243,985 円	
3	有形固定資産 車両運搬具	アルファード他4台	公益目的事業に供している ※公2	4,357,204 円	1,452,100 円	0 円	0 円	2,905,104 円	
4	無形固定資産 ソフトウェア	施設管理運営システム	公益目的事業に供している ※公2	24,069,834 円	6,094,000 円	0 円	0 円	17,975,834 円	
計				52,154,018 円	16,862,590 円	724,350 円	0 円	36,015,778 円	

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業区分(収、管) 事業番号	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	現金預金	普通預金※基本財産	管	運用益を管理費の財源として使用している	229,471 円	49,705,620 円	49,826,168 円	0 円	350,019 円
2	有形固定資産 建物	自転車競技場※特定資産 トレーニング室	他1	その他事業の用に供している	322,490,302 円	21,744,680 円	0 円	0 円	300,745,622 円
3	有形固定資産 建物附属設備	自転車競技場※特定資産 電気設備等	他1	その他事業の用に供している	4,800,233 円	991,363 円	0 円	0 円	3,808,870 円
4	有形固定資産 構築物	自転車競技場※特定資産 自転車競技場走路	他1	その他事業の用に供している	64,647,428 円	14,191,458 円	12,540,000 円	0 円	62,995,970 円
5	有形固定資産 什器備品	自転車競技場 ※特定資産 電子計測システム機器一式等	他1	その他事業の用に供している	14 円	0 円	0 円	0 円	14 円
6	有形固定資産 什器備品	自転車競技場 AED等	他1	その他事業の用に供している	258,594 円	169,318 円	263,527 円	0 円	352,803 円
7	無形固定資産 電話加入権	自転車競技場※特定資産 022-346-5778	他1	その他事業の用に供している	75,600 円	0 円	0 円	0 円	75,600 円
8	その他固定資産 投資有価証券	国債※基本財産	管	運用益を管理費の財源として使用している	637,630,529 円	49,626,168 円	49,705,620 円	0 円	637,709,981 円
計					1,030,132,171 円	136,428,607 円	112,335,315 円	0 円	1,006,038,879 円

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
		1,082,286,189 円

## (3) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	期末減価償却 累計額	当期 償却額	差引 残高
有形固定資産	建物	322,490,302	0	0	322,490,302	543,499,025	21,744,680	300,745,622
	建物附属設備	4,800,233	0	0	4,800,233	11,134,605	991,363	3,808,870
	構築物	64,647,428	12,540,000	0	77,187,428	148,816,844	14,191,458	62,995,970
	什器備品	23,985,588	987,877	2	24,973,463	163,045,929	9,485,806	15,487,657
	車両運搬具	4,357,204	0	0	4,357,204	11,282,063	1,452,100	2,905,104
	計	420,280,755	13,527,877	2	433,808,630	877,778,466	47,865,407	385,943,223
無形固定資産	電話加入権	75,600	0	0	75,600	0	0	75,600
	ソフトウェア	24,069,834	0	0	24,069,834	12,494,166	6,094,000	17,975,834
	計	24,145,434	0	0	24,145,434	12,494,166	6,094,000	18,051,434

## (4) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,623,450	16,530,129	16,623,450	0	16,530,129
退職給付引当金	27,950,632	5,690,590	0	0	33,641,222

## (5) 退職給付債務に関する注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度における給付額を控除した金額を計上している。

## ② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

前期末における退職給付引当金	27,950,632 円
退職給付費用	5,690,590 円
退職給付に伴う引当金取崩額	0 円
当期末における退職給付引当金	33,641,222 円

## (6) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
スポーツ選手強化対策事業補助金	宮城県	0	135,636,040	135,636,040	0	公益目的事業会計 一般純資産
東北総合スポーツ大会派遣事業補助金	宮城県	0	18,811,798	18,811,798	0	公益目的事業会計 一般純資産
国民スポーツ大会派遣事業補助金	宮城県	0	81,018,440	81,018,440	0	公益目的事業会計 一般純資産
国民スポーツ大会予選会開催事業補助金	宮城県	0	3,640,765	3,640,765	0	公益目的事業会計 一般純資産
地域スポーツ活動推進事業補助金	宮城県	0	1,061,000	1,061,000	0	公益目的事業会計 一般純資産
地域スポーツクラブ支援体制構築事業補助金	宮城県	0	5,588,129	5,588,129	0	公益目的事業会計 一般純資産
クラブアドバイザー配置事業助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	4,074,000	4,074,000	0	公益目的事業会計 一般純資産
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	3,844,000	3,844,000	0	公益目的事業会計 一般純資産
県有体育施設原油価格高騰対策補助金	宮城県	0	12,147,484	12,147,484	0	公益目的事業会計 一般純資産
県有体育施設原油価格高騰対策補助金	宮城県	0	573,967	573,967	0	公益目的事業会計 一般純資産
県有体育施設人件費高騰対応補助金	宮城県	0	2,650,927	2,650,927	0	公益目的事業会計 一般純資産
県有体育施設人件費高騰対応補助金	宮城県	0	433,296	433,296	0	公益目的事業会計 一般純資産
指定管理施設内の樹木伐採に係る費用負担等	宮城県	0	451,000	451,000	0	公益目的事業会計 一般純資産
指定管理施設内安全対策設備設置費用負担等	宮城県	0	11,000,000	11,000,000	0	公益目的事業会計 一般純資産
宮城県自転車競技場運営管理費補助事業補助金	宮城県	0	15,818,000	15,818,000	0	収益事業等会計 一般純資産
宮城県自転車競技場運営管理費補助事業補助金	宮城県	1	12,540,000	840,180	11,699,821	収益事業等会計 指定純資産
宮城県自転車競技場建築費補助金	宮城県・JKA	392,013,576	0	36,087,321	355,926,255	収益事業等会計 指定純資産
合計		392,013,577	309,288,846	333,676,347	367,626,076	

## (7) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
他1	受取補助金	宮城県・(公財)JKA	392,013,576	0	36,087,321	355,926,255
他1	受取補助金	宮城県	1	12,540,000	840,180	11,699,821
管	受取寄付金 管理費用財源の指定寄附 (法人活動保有財産)	宮城県・地方公共団体等	637,860,000	200,000	0	638,060,000
合 計			1,029,873,577	12,740,000	36,927,501	1,005,686,076

## (8) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位:円)

内 訳	交付者	受入年度別残高				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
他1	受取補助金	宮城県	12,540,000			

3. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
(1) 経常収益			
資産運用益	6,370,453	0	6,370,453
受取会費	17,867,000	0	17,867,000
事業収益	706,450,116	0	706,450,116
公1事業収益	170,917	0	170,917
公2事業収益	475,846,295	0	475,846,295
収1事業収益	224,814,634	0	224,814,634
他1事業収益	5,618,270	0	5,618,270
受取補助金等	285,297,846	12,540,000	297,837,846
受取負担金	20,203,530	0	20,203,530
受取寄附金	200,000	200,000	400,000
手数料収益	17,900,680	0	17,900,680
雑収益	2,796,504	0	2,796,504
経常収益計	1,057,086,129	12,740,000	1,069,826,129
(2) 経常費用			
事業費	1,022,620,198	36,927,501	1,059,547,699
公1事業費	265,962,197	0	265,962,197
公2事業費	725,911,765	0	725,911,765
収1事業費	6,758,074	0	6,758,074
他1事業費	23,988,162	36,927,501	60,915,663
管理費	16,439,298	0	16,439,298
経常費用計	1,039,059,496	36,927,501	1,075,986,997
経常収益費用差額	18,026,633	△ 24,187,501	△ 6,160,868
II その他活動区分			
(1) その他収益			
固定資産売却益	0	0	0
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用			
固定資産除却損	2	0	2
その他費用計	2	0	2
その他収益費用差額	△ 2	0	△ 2
税引前当期収益費用差額	18,026,631	△ 24,187,501	△ 6,160,870
法人税、住民税及び事業税	122,000	0	122,000
当期収益費用差額	17,904,631	△ 24,187,501	△ 6,282,870
期首一般純資産又は期首指定純資産	751,341,589	1,029,873,577	1,781,215,166
期末一般純資産又は期末指定純資産	769,246,220	1,005,686,076	1,774,932,296

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1			
経常収益	232,867,890	545,777,277	0	778,645,167	226,687,075	39,356,311	12,397,576	0	1,057,086,129
経常費用	265,962,197	725,911,765	0	991,873,962	6,758,074	23,988,162	16,439,298	0	1,039,059,496
当期経常収益費用差額	△ 33,094,307	△ 180,134,488	0	△ 213,228,795	219,929,001	15,368,149	△ 4,041,722	0	18,026,633
その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	1	0	1	0	1	0	0	2
その他収益費用差額	0	△ 1	0	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 2
他会計振替額	33,094,307	163,996,249	0	197,090,556	△ 182,190,556	△ 14,900,000	0	0	0
税引前収益費用差額	0	△ 16,138,240	0	△ 16,138,240	37,738,445	468,148	△ 4,041,722	0	18,026,631
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	122,000	0	0	0	122,000
当期収益費用差額	0	△ 16,138,240	0	△ 16,138,240	37,616,445	468,148	△ 4,041,722	0	17,904,631

## (3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	7,064,346	174,774	3,763,680	11,002,800	配賦基準: 従事割合 共通費用11,002,800円を(公益64% 収益1% 法人35%)で配分
給料手当	159,400,059	3,553,460	4,326,878	167,280,397	配賦基準: 従事割合 共通費用167,280,397円を(公益95% 収益2% 法人3%)で配分
臨時雇用賃金	1,844,324	18,632	0	1,862,956	配賦基準: 従事割合 共通費用1,862,956円を(公益99% 収益1%)で配分
賞与	32,637,364	725,158	960,354	34,322,876	配賦基準: 従事割合 共通費用34,322,876円を(公益95% 収益2% 法人3%)で配分
賞与引当金繰入額	15,842,270	379,763	308,096	16,530,129	配賦基準: 従事割合 共通費用16,530,129円を(公益96% 収益2% 法人2%)で配分
退職給付費用	7,761,280	52,199	157,111	7,970,590	配賦基準: 従事割合 共通費用7,970,590円を(公益97% 収益1% 法人2%)で配分
法定福利費	34,216,988	776,945	1,416,204	36,410,137	配賦基準: 従事割合 共通費用36,410,137円を(公益94% 収益2% 法人4%)で配分
福利厚生費	0	0	247,000	247,000	
諸謝金	8,651,690	360	0	8,652,050	配賦基準: 使用割合 共通費用8,652,050円を(公益99% 収益1%)で配分
会議費	1,201,173	798	751,658	1,953,629	配賦基準: 使用割合 共通費用1,953,629円を(公益99% 収益1%)で配分
旅費交通費	8,611,013	6,613	132,250	8,749,876	配賦基準: 使用割合 共通費用8,749,876円を(公益99% 収益1%)で配分
消耗品費	42,497,222	805,009	230,670	43,532,901	配賦基準: 使用割合 共通費用43,532,901円を(公益99% 収益1%)で配分
修繕費	67,475,217	6,011,569	0	73,486,786	配賦基準: 使用割合 共通費用73,486,786円を(公益99% 収益1%)で配分
印刷製本費	3,941,120	8,003	0	3,949,123	配賦基準: 使用割合 共通費用3,949,123円を(公益99% 収益1%)で配分
燃料費	1,296,947	19,898	15,822	1,332,667	配賦基準: 使用割合 共通費用1,332,667円を(公益99% 収益1%)で配分
光熱水費	256,831,704	2,594,261	760,400	260,186,365	配賦基準: 使用割合 共通費用260,186,365円を(公益99% 収益1%)で配分
通信運搬費	9,085,960	279,345	10,571	9,375,876	配賦基準: 使用割合 共通費用9,375,876円を(公益99% 収益1%)で配分
手数料	4,335,091	46,118	89,085	4,470,294	配賦基準: 使用割合 共通費用4,470,294円を(公益99% 収益1%)で配分
保険料	2,347,140	381,059	566,440	3,294,639	配賦基準: 使用割合 共通費用3,294,639円を(公益99% 収益1%)で配分
委託費	54,265,819	9,747,963	1,232,000	65,245,782	配賦基準: 使用割合 共通費用65,245,782円を(公益99% 収益1%)で配分
使用料	4,025,446	119,937	1,050	4,146,433	配賦基準: 使用割合 共通費用4,146,433円を(公益99% 収益1%)で配分
賃借料	6,084,151	60,346	24,614	6,169,111	配賦基準: 使用割合 共通費用6,169,111円を(公益99% 収益1%)で配分
負担金	10,801,832	6,088	134,000	10,941,920	配賦基準: 使用割合 共通費用10,941,920円を(公益99% 収益1%)で配分
租税公課	23,215,986	4,011,514	600	27,228,100	配賦基準: 使用割合 共通費用27,228,100円を(公益99% 収益1%)で配分
広告宣伝費	9,495,307	259,427	0	9,754,734	配賦基準: 使用割合 共通費用9,754,734円を(公益99% 収益1%)で配分
助成金	195,493,689	0	0	195,493,689	
交際費	1,704,266	350,651	1,310,815	3,365,732	配賦基準: 使用割合 共通費用3,365,732円を(公益99% 収益1%)で配分
什器備品費	4,486,679	183,069	0	4,669,748	配賦基準: 使用割合 共通費用4,669,748円を(公益99% 収益1%)で配分
支払報酬	392,040	3,960	0	396,000	配賦基準: 使用割合 共通費用396,000円を(公益99% 収益1%)で配分
減価償却費 (一般)	16,862,589	169,317	0	17,031,906	配賦基準: 使用割合
減価償却費 (指定)	0	36,927,501	0	36,927,501	
雑損失	5,250	0	0	5,250	
合計	991,873,962	67,673,737	16,439,298	1,075,986,997	

(4) 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人会計の財源の一部を運用益によって賄うため、債券等により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実な方法で運用を行っている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第141回利付国債(20年)	62,237,250	61,399,080	△ 838,170
第165回利付国債(20年)	82,176,681	65,619,255	△ 16,557,426
第181回利付国債(20年)	88,205,962	64,645,500	△ 23,560,462
第16回政保住宅金融支援機構債券(20年)	200,000,000	141,160,000	△ 58,840,000
第192回利付国債(20年)	49,705,620	45,063,600	△ 4,642,020
第68回利付国債(30年)	155,384,468	81,644,870	△ 73,739,598
合計	637,709,981	459,532,305	△ 178,177,676